

2019年度 決算の概要

2019年度の決算の概要は、次の通りです

- * 金額は、原則として百万円単位で記載しています。
- * 増減額及び増減比は、前年度との比較を示しています。

1. 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、3,505,412,530円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金などの収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収などを含んで、6,298,868,770円でした。その結果、収入の部の合計は、9,804,281,300円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出などで6,192,651,171円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、3,611,630,129円となり、支払資金は、106,217,599円増加したことになります。

(単位 百万円)

収入の部				支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減	科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	4,565	4,392	173	人件費支出	3,035	3,052	△17
手数料収入	78	53	25	教育研究経費支出	1,303	1,233	69
寄付金収入	30	27	3	管理経費支出	586	528	58
補助金収入	166	436	△270	借入金等利息支出	22	25	△3
資産売却収入	101	26	76	借入金等返済支出	186	185	1
付随事業・収益事業収入	357	358	△2	施設関係支出	63	43	19
受取利息・配当金収入	76	79	△4	設備関係支出	124	57	67
雑収入	196	170	26	資産運用支出	900	407	493
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	151	138	14
前受金収入	823	926	△102	資金支出調整勘定	△177	△140	△37
その他の収入	1,023	744	279				
資金収入調整勘定	△1,116	△1,505	389				
収入小計	6,299	5,707	592	支出小計	6,193	5,528	665
前年度繰越支払資金	3,505	3,326	179	翌年度繰越支払資金	3,612	3,505	106
収入の部合計	9,804	9,033	771	支出の部合計	9,804	9,033	771

2. 事業活動収支について

< 教育活動収支 >

事業活動収入の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から 53 百万円減少し、対前年度比 99.0%の 5,379 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

教育活動収支(事業活動収入)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
学生生徒等納付金	4,565	4,392	173	103.9%
手数料	78	53	25	146.6%
寄付金	18	24	△6	73.3%
経常費等補助金	166	434	△268	38.3%
付随事業収入	357	358	△2	99.5%
雑収入	196	170	25	114.7%
教育活動収入計	5,379	5,432	△53	99.0%

学生生徒等納付金

学生数の増加に伴い、173 百万円増の 4,565 百万円 (103.9%) となりました。学生数は、大学院を含む全体で 128 名の増加です。

手数料

入学検定料収入が志願者の増加に伴い増収となったことなどで、25 百万円増の 78 百万円 (146.6%) となりました。

寄付金

前年度から 6 百万円減の 18 百万円 (73.3%) です。前年度は、創立 50 周年に関連して多くの寄付が寄せられましたが、当年度は、それが平年並みに落ち着きました。教育後援会からの寄付金収入が 14 百万円、それ以外に奨学金制度の拡充など教育研究活動に対する寄付として在学生保護者や同窓会などから 4 百万円の寄付金収入がありました。なお、これとは別に施設設備に関する寄付については、特別活動収支の「その他の特別収入」に計上しています。

経常費等補助金

(単位 千円)

268 百万円減少し、166 百万円 (38.3%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。私立大学等経常費補助金では、マンガ学部の入学定員充足率が 100%を著しく上回ったことや人文学部及び芸術学部が収容定員充足率 50%を下回ったことにより、これら 3 学部が補助金不交付対象学部となった影響などを受け、一般補助で 198 百万円の減額、特別補助で 78 百万円の減額となりました。一方、その他の国庫補助金においては、文化庁からの「大学における文化芸術推進事業」補助金について前年度を上回る補助額で採択を受けたことなどで 9 百万円の増額となりました。私立大学等経常費補助金の受給額は、全国の補助金受給 576 大学 (短期大学を除く) の中で、374 番目でした。

経常費等補助金内訳(概略)					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
国庫補助金	一般補助	94,190	292,367	△198,177	32.2%
	特別補助	47,070	125,345	△78,275	37.6%
	その他の国庫補助金	22,725	13,699	9,026	165.9%
地方公共団体	1,839	2,096	△257	87.7%	
経常費等補助金計	165,824	433,507	△267,683	38.3%	

付随事業収入

(単位 百万円)

全体で 2 百万円減少し、357 百万円 (99.5%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。補助活動については、社会連携センターの主催する公開講座が幅広く展開されたことなどにより 2 百万円の増収となりました。附属事業については、京都国際マンガミュージアム (以下、MM) の関連事業が好調であったため、MMのショップ及びレストランの収入である売店販売収入が増収となりました。しかし一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2020 年 2 月末以降は MM が休館措置を取ったため、MM 入館料収入が大幅な減収となりました。受託事業収入については、文化庁から受託していた大規模な文化芸術関連事業が前年度末をもって終了したことなどにより減収となっています。

付 随 事 業 収 入 内 訳 (概略)					
科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
補助	学内講座受講料	0	0	0	93.2%
	寮 費	20	20	1	103.2%
	公開講座受講料	4	6	2	163.7%
	補助活動収入計	27	24	3	112.3%
附属	売店販売収入	141	122	19	115.3%
	MM入館料収入	126	137	△11	92.1%
	附属事業収入計	267	259	8	103.1%
受託	受託研究費収入	0	0	0	—
	その他の受託事業収入	63	75	△13	83.3%
	受託事業収入計	63	75	△13	83.3%
付 随 事 業 収 入 計		357	358	△2	99.5%

雑収入

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して増加したことに伴い、私立大学退職金財団からの退職資金交付金が増額となったことなどにより、全体としては、25 百万円増の 196 百万円 (114.7%) となりました。

事業活動支出の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から 47 百万円増加し、対前年度比 100.9%の 5,484 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

教育活動収支(事業活動支出)				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
人 件 費	3,020	3,045	△25	99.2%
教育研究経費	1,840	1,814	26	101.4%
管 理 経 費	620	571	49	108.5%
徴収不能額等	4	6	△2	64.2%
教育活動支出計	5,484	5,437	47	100.9%

人件費

前年度に引き続き、専任職員や非常勤講師が減員となったため、支払給与の総額は減額となり、全体では、25 百万円減の 3,020 百万円 (99.2%) でした。人件費比率 (人件費/経常収入) は、前年度より 0.1%の増加で、55.4%でした。

教育研究経費

全体としては、26 百万円増の 1,840 百万円 (101.4%) です。増加した金額が最も大きかったのは奨学金制度の拡充に伴う奨学費で前年度よりも 18 百万円の増額となりました。それ以外にも、委託費、報酬・手数料、消耗品費などが前年度を大きく上回りました。

管理経費

前年度に比して 49 百万円増の 620 百万円 (108.5%) です。当年度は、2021 年度の新学部設置に向けて積極的な広報活動を展開する準備に着手したことなどにより、広報媒体の制作や送付に関する支出が大きくなりました。また、前年度に実施された会計検査院の実地調査により、過年度に受給した補助金について申請内容に不備があったことが指摘されたことから、私立大学等経常費補助金の返還を除くその他の国庫補助金返還額として 6 百万円の支出が臨時に生じまし

た。

徴収不能額等

前年度末に未収入金として計上していた滞納学費の内、当年度に入った後で、除籍や退学により徴収できなくなったものを支出扱いとして経費計上したのが徴収不能額です。当年度は、前年度から2百万円減の4百万円（64.2%）となりました。

(単位 百万円)

教育活動収支差額

教育活動収支差額は、支出超過額が前年度の△5百万円から100百万円増加し、△105百万円（2147.9%）となりました。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 入 動 計	5,379	5,432	△53	99.0%
教 育 活 動 支 出 動 計	5,484	5,437	47	100.9%
教 育 活 動 収 支 差 額	△105	△5	△100	2147.9%

< 教育活動外収支 >

(単位 百万円)

事業活動収入の部

受取利息・配当金

主には、保有有価証券の利息・配当金の減少により、4百万円減の76百万円（95.4%）となりました。

教育活動外収支					
科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
収 入	受取利息・配当金	76	79	△4	95.4%
	教育活動外収入計	76	79	△4	95.4%
支 出	借入金等利息	22	25	△3	86.8%
	教育活動外支出計	22	25	△3	86.8%
教育活動外収支差額		54	54	0	99.3%

事業活動支出の部

借入金等利息

借入金の返済計画に基づき、3百万円減少し、22百万円（86.8%）となりました。

教育活動外収支差額

教育活動外収支差額は、前年度とほぼ同額で、54百万円（99.3%）の収入超過となりました。

< 経常収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額は、前年度が49百万円の収入超過であったところから101百万円減少し、51百万円（△103.1%）の支出超過となりました。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 支 差 額	△105	△5	△100	2147.9%
教 育 活 動 外 収 支 差 額	54	54	0	99.3%
経 常 収 支 差 額	△51	49	△100	△103.1%

< 特別収支 >

(単位 百万円)

事業活動収入の部

資産売却差額

保有有価証券の満期償還時に生じた売却差益で、1百万円となりました。

その他の特別収入

10百万円増の19百万円(218.2%)です。当年度は、施設設備に関する寄付が多かったことなどで、増額となりました。

特別収支					
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比	
収入	資産売却差額	1	13	△11	10.3%
	その他の特別収入	19	9	10	218.2%
	特別収入計	21	21	△1	96.6%
支出	資産処分差額	22	5	17	410.3%
	その他の特別支出	0	0	0	3.9%
	特別支出計	22	5	16	401.5%
特別収支差額	△1	16	△17	△7.9%	

事業活動支出の部

資産処分差額

図書を含む施設設備備品の除却により、17百万円増の22百万円(410.3%)となりました。

特別収支差額

特別収支差額は、前年度から17百万円減少し、1百万円(△7.9%)の支出超過となりました。

< 基本金組入前当年度収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は、前年度が65百万円の収入超過であったところから118百万円減少し、52百万円(△79.9%)の支出超過となりました。事業活動収支差額比率は、前年度より2.2%下降し、△1.0%です。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
経常収支差額	△51	49	△100	△103.1%
特別収支差額	△1	16	△17	△7.9%
基本金組入前 当年度収支差額	△52	65	△118	△79.9%
事業活動収支 差 額 比 率	△1.0%	1.2%	△2.2%	—

事業活動収支差額比率推移					
2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
3.1%	2.1%	2.8%	0.6%	1.2%	△1.0%

< 基本金組入 >

(単位 百万円)

当年度は、施設関係支出や設備関係支出など第1号基本金にかかる資産の取得高として**第1号基本金**組入額が339百万円増の338百万円となりました。

第4号基本金（会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金）については、前年度決算に基づいて算定した結果、組入れる必要がありませんでした。

基本金組入・取崩					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
第1号基本金	施設関係支出	63	43	19	144.5%
	設備関係支出	124	57	67	217.6%
	借入金返済支出	186	185	1	100.7%
	借入金充当額	0	0	0	—
	基本金組入調整額 (除却・現物寄付他)	△35	△286	251	12.2%
第1号基本金小計	338	△1	339	—	
基本金組入額合計	△338	—	—	—	
基本金取崩額合計	—	1	—	—	

< 当年度収支差額 >

(単位 百万円)

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、前年度が収入超過であったところから支出超過に転じました。支出超過額は、390百万円です。よって、翌年度へは、支出超過額が4,797百万円繰り越されることになります。

科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
基本金組入前 当年度収支差額	△52	65	△118	△79.9%
基本金組入額合計	△338	—	—	—
当年度収支差額	△390	65	△455	△596.4%
基本金取崩額	—	1	—	—
翌年度繰越収支差額	△4,797	△4,407	△390	108.9%

日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営状態の把握、分析のために公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）平成27年度～版』では、学校法人の経営状態を簡便に判別して14段階（A1～3、B0～4、C1～3、D1～3）に区分しています。これによると、本学の当年度決算の状態は、A3区分（正常状態の低位）と判断されます。但し、当年度は経常収支差額が支出超過となったため、この状態がもう一年続くと「イエローゾーンの予備的段階」とされるB0区分へ落ち込んでしまうところに位置しています。

定量的な経営判断指標	本学の状況
教育活動資金収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
外部負債を約定年数又は10年以内に返済できない	いいえ
修正前受金保有率が100%未満である	いいえ
経常収支差額が3か年のうち2か年以上赤字である	いいえ
黒字幅が10%未満か	はい
本学の経営状態の区分	A3 (正常)

3. 貸借対照表について

(単位 百万円)

固定資産は、418百万円減少し、24,697百万円(98.3%)となりました。有形固定資産は、減価償却累計額の増加などにより、426百万円減少しました。特定資産は、特定資産に引き当てる有価証券の買い増しなどにより、101百万円増加しました。その他の固定資産は、長期貸付金の回収などにより、93百万円減少しました。**流動資産**は、115百万円増加し、3,877百万円(103.0%)となりました。これらの結果、**総資産額**は、303百万円減少し、28,574万円(99.0%)となりました。

資 産 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 資 産	24,697	25,114	△418	98.3%
有 形 固 定 資 産	16,535	16,961	△426	97.5%
特 定 資 産	7,952	7,851	101	101.3%
その他の固定資産	209	303	△93	69.2%
流 動 資 産	3,877	3,763	115	103.0%
現 金 預 金	3,612	3,505	106	103.0%
その他の流動資産	266	257	8	103.2%
資 産 の 部 合 計	28,574	28,877	△303	99.0%

(単位 百万円)

総負債は、251百万円減少し、3,850百万円(93.9%)となりました。**固定負債**は、長期借入金の減少などにより、393百万円減少し、2,329百万円(85.6%)です。**流動負債**は、142百万円の増加で、1,521百万円(110.3%)です。**純資産合計**は、52百万円減少し、24,724百万円(99.8%)となりました。

負 債 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 負 債	2,329	2,722	△393	85.6%
流 動 負 債	1,521	1,379	142	110.3%
負 債 の 部 合 計	3,850	4,101	△251	93.9%

純 資 産 の 部				
基 本 金	29,521	29,183	338	101.2%
繰 越 収 支 差 額	△4,797	△4,407	△390	108.9%
純 資 産 の 部 合 計	24,724	24,776	△52	99.8%

純資産構成比率は、0.7%上昇し、86.5%となりました。**総負債率**は、13.5%ということになります。

純 資 産 構 成 比 率	86.5%	85.8%	0.7%	—
---------------	-------	-------	------	---